

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0221

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業			担当部局	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 共同利用・共同研究体制の強化に向けて(審議のまとめ)(平成27年1月28日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会) 		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての研究環境の整備に係るスタートアップのための支援や、拠点機能の更なる強化を図る取組、及び国際共同研究を牽引する機能の強化を図る取組への支援を行う。事業の実施に当たっては、拠点の認定を受けた大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において審査を実施して採択拠点を決定している。 補助率:定額						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	282.2	273.2	268.6	260.2	2,707.2
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	1.4	10	9.6	-
		翌年度へ繰越し	▲1.4	▲10	▲9.6	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	280.8	264.6	269	269.8	2,707.2	
	執行額	280.2	263.6	268.6	-	-	
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	96%	100%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	258.7	2,704.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	委員等旅費	0.5	0.9				
	諸謝金	0.4	0.6				
	職員旅費	0.4	1				
	庁費	0.2	0.4				
	計	260.2	2,707.2				

活動内容 (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定を受けた拠点に対し、必要な支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	共同利用・共同研究体制の整備	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績	拠点	14	14	14	14	16	
			当初見込み	拠点	14	14	14	14	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 ／本事業で支援する共同研究拠点数			単位当たりコスト	百万円	20	19	19	19	
				計算式	百万円/拠点	282/14	272/14	269/14	260/14	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定	成果実績	本	1,003	1,071	1,090	-	-	
			目標値	本	802	1,004	1,072	1,072	-	
			達成度	%	125.1	106.5	101.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動内容 (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定を受けた拠点に対し、必要な支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	共同利用・共同研究体制の整備	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績	拠点	14	14	14	14	16	
			当初見込み	拠点	14	14	14	14	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 ／本事業で支援する共同研究拠点数			単位当たりコスト	百万円	20	19	19	19	
				計算式	百万円/拠点	282/14	272/14	269/14	260/14	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	公私立大学における共同研究者数	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定	成果実績	人	5,566	5,651	7,278	-	-	
			目標値	人	4,973	5,567	5,652	5,652	-	
			達成度	%	111.9	100.7	128.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化							
		施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf					
	取組事項	分野:	-	該当箇所	達成目標2					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特色ある共同研究拠点で整備された優れた学術資料やデータベース等は、国公立大学の他、民間企業、独立行政法人の研究者、海外の研究者等にも幅広く共同利用に供されており、利用者の増加傾向にあることから、そのニーズは高いと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術資料等を用いて行われる共同研究は、大学の研究機能・手法を活用して実施されており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う拠点を認定する仕組みは、我が国の学術研究の発展に大きく貢献しているものであり、公私立大学も含めて、拠点整備を進めるといった政策目的の達成手段として、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、公募を行っており、外部有識者により構成される委員会における厳正な審査のもと行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、外部有識者により構成される委員会において事業内容を精査することで配分を行っており、効率的に実施されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、資金の交付に当たって、毎年度事業計画を精査しており、事業完了後においても、現地調査により真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	審査に係るプロセスを毎年度見直すことで、事業の効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	共同利用・共同研究を通じて産出された論文数等は着実に増加傾向にあり、公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出という成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う仕組みを公私立大学へ拡大・発展させることを目的とする本事業は、研究設備等の共同利用による予算執行の効率化が期待されるとともに、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の認定数、及び支援を行った拠点数は着実に推移しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各拠点に整備された学術資料等を活用した共同利用・共同研究の実施、研究会の開催等により、共同利用・共同研究者数、論文数ともに増加している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、特色ある共同利用・共同研究拠点として認定された公私立大学に対して限られた予算の範囲内で効率的に支援を行うことを通じて、拠点が産出した論文数や共同利用・共同研究者数は事業開始当初(平成20年度)と比較して増加傾向にあり、着実に成果が現れていると考えられる。なお、本事業は研究費を補助するものではないため競争的資金とすることにはなじまないが、令和4年度の採択率が30パーセントであるなど、競争性のある中で選定が行われている。</p> <p>予算の執行についても、毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費に資金が使用されたか等について確認を行っており、概ね計画どおりに執行されている。</p>			
	改善の方向性	<p>本事業による支援期間(最大3年)が終了した拠点については、共同利用・共同研究の実施状況及び研究成果に関し、専門家や有識者を含む委員会による事後評価を行うことにより、評価結果を拠点の活動の一層の強化・充実に反映するよう、引き続きフォローアップを実施する。また、事業期間が終了した拠点においても、認定拠点に対して実施状況報告書の提出を求め、活動状況を把握している。</p>			
外部有識者の所見					
<p>目的通りに適正に執行されていると考えられるが、如何に学外の研究機関等が拠点施設を利用したかの指標設定がなされることを期待する。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>この事業は平成20年度から実施している長期継続事業であり、事業が効果的に推進できる枠組が構築ができていると認められる。今後も採択された事業の事後評価結果や事業終了後のフォローアップを通じて、成果の把握方法の工夫や改善に努め、拠点の活動の一層の強化・充実に反映されるよう取り組んでいくべきである。ただし、成果指標については外部有識者の所見を踏まえ、学外の研究機関等の当該拠点の利用についての指標設定を検討すべきである。また、既存の指標についても2年連続で100%超の達成度となっているため、目標値設定方法の検討が必要と思われる。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改善度を内検に	<p>引き続き、採択された事業の事後評価結果や事業終了後のフォローアップを通じて、成果の適切な把握に努めるとともに、成果指標の設定について検討を行う。</p>				
備考					
<p>・特色ある共同利用・共同研究拠点の期末評価・中間評価結果等 URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/</p> <p>・公開プロセスの実施年:平成29年度、レビューシート番号:0214、事業名:特色ある共同研究拠点の整備の推進事業</p> <p>●持続可能性の観点から、それを担保する取組を適切に実施し、そのフォローアップをきちんと行うべき</p> <p>●他の競争的資金等の使用実態についても併せて検証し、必要があれば競争的資金等への取れんの可能性についても検討すること</p> <p>●事業の目的に鑑み、国立大学と公私立大学との公平・公正な資金配分についても検証すべき</p> <p>・事業期間終了後においても、認定拠点に対して実施状況報告書の提出を求め、活動状況を把握している。また、本事業は研究費を補助するものではないため競争的資金とすることにはなじまないが、平成31年度の採択率が約24%であり競争性のある中で選定が行われるとともに、予算の執行についても、真に必要な経費に資金が使用されているか現地調査等を通じて確認を行っている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	228				
平成24年度	248				
平成25年度	223				
平成26年度	220				
平成27年度	208				
平成28年度	206				
平成29年度	214				
平成30年度	213				
令和元年度	文部科学省 -	0204			
令和2年度	文部科学省	0205			
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省
268.6百万円

諸謝金 0.3百万円
委員等旅費 0.3百万円
職員旅費 0.5百万円

を含む

※ 対象事業の選定に当たって公募を行い、申請のあった中から有識者会議の審議を経て、採択大学(拠点)を決定するために必要な会議費や、事業の実績を調査するために必要な費用について計上

【補助】

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
(スタートアップ支援)
A. 公私立大学(全3大学) 61.4百万円

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
(機能強化支援)
B. 公私立大学(全10大学) 161.5百万円

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
(国際共同研究推進支援)
C. 私立大学(1大学) 44.6百万円

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	25	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	27
計		25	計		27
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	44.6			
計		44.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点の整備	25	補助金等交付	-	-	
2	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	数学・理論物理の協働・共創による新たな国際的研究・教育拠点の整備	16.5	補助金等交付	-	-	
3	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	数学・理論物理の協働・共創による新たな国際的研究・教育拠点の整備	8	補助金等交付	-	-	
4	公立大学法人会津大学	5380005008731	月惑星探査アーカイブサイエンス拠点の整備	12	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人自治医科大学	4010005002334	大型動物を用いた橋渡し研究拠点の整備	27	補助金等交付	-	-	
2	学校法人明治大学	9010005002362	現象数理学研究拠点の整備	18	補助金等交付	-	-	
3	学校法人谷岡学園	3122005000035	日本版総合的社会調査共同研究拠点の整備	18	補助金等交付	-	-	
4	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	-	
5	学校法人玉川学園	8012305000162	社会神経科学研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	-	
6	学校法人早稲田大学	5011105000953	環境整合材料基盤技術共同研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	-	
7	学校法人藤田学園	4180005007630	脳関連遺伝子機能の網羅的解析拠点の整備	12.3	補助金等交付	-	-	
8	学校法人東京工芸大学	6011205000150	風工学研究拠点の整備	11.3	補助金等交付	-	-	
9	学校法人同志社	7130005004258	赤ちゃん学研究拠点の整備	11.3	補助金等交付	-	-	
10	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	障害者スポーツ医学研究拠点の整備	9	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人立命館	9130005004289	日本文化資源デジタル・アーカイブ国際共同研究拠点の整備	44.6	補助金等交付	-	-	

